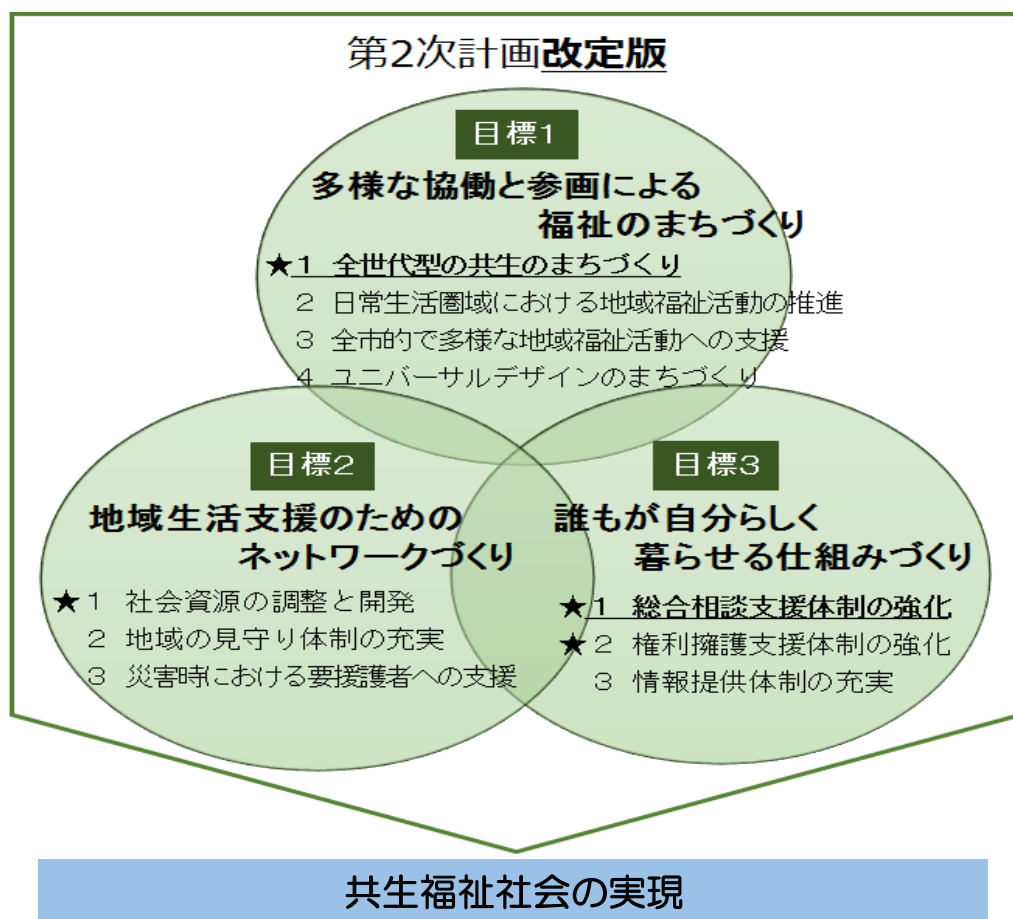


伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

伊丹市地域福祉計画（第2次）改定版の体系



目 標		基 本 施 策	
1	多様な協働と参画による福祉のまちづくり	1	全世代型の共生のまちづくり
		2	日常生活圏域における地域福祉活動の推進
		3	全市的で多様な地域福祉活動への支援
		4	ユニバーサルデザインのまちづくり
2	地域生活支援のためのネットワークづくり	1	社会資源の調整と開発
		2	地域の見守り体制の充実
		3	災害時における要援護者への支援
3	誰もが自分らしく暮らせる仕組みづくり	1	総合相談支援体制の強化
		2	権利擁護支援体制の強化
		3	情報提供体制の充実

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 多様な協働と参画による福祉のまちづくり

基本施策 全世代型の共生のまちづくり

目指すべき姿	地域福祉の機軸を全世代型の共生のまちづくりに転換することによる、支援を必要とする人を地域で支える体制の構築					
重 点 行 動 目 標			実績値			
地域コミュニティの基盤強化を推進し、支援制度を確立する。 ※実績値：地域自治組織数			H28	H29	H30	R1
			2	2	5	11
地域の実情に応じて必要とされる専門職や事業所が地域における協議の場に参画できる体制を整備するため、日常生活圏域（サービス圏域）への生活支援コーディネーターの配置に努める。 ※実績値：生活支援コーディネーター数			H28	H29	H30	R1
			0	9	9	9

【主な取り組み】

取 組 項 目	取 組 成 果
地域コミュニティ基盤強化事業の推進	地域コミュニティの基盤強化策として、各小中学校区単位の地域自治組織の設立を進め、11地区で地域自治組織が設立。
各種事業と生活支援コーディネーター・コミュニティワーカーの連携	コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーターを9名配置、地域包括支援センター等と協働し、地域福祉ネット会議、多職種連携会議、地区懇談会、課題調整会議等で連携を推進。また地域におけるサロンやカフェ、こども食堂等の開設を支援。
地域福祉活動の多様な担い手の育成・確保	社協において、既存のニーズと資源の再発見を通して地域福祉の基盤づくりを進める方策を検討することを目的とした検討委員会を実施。
ボランティアの多様化に向けた取り組みの実施	摂陽小学校地区ボランティアセンターにおける総合事業の活用と有料ボランティアの導入、介護・福祉サポーターポイント事業の実施。
小地域福祉拠点（地域福祉ネット会議等）における総合的な支え合いの仕組みづくりの推進	地域住民が身近な福祉課題について話し合い、課題の共有や解決に向けた仕組みづくりを行う場として、地域福祉ネット会議を16地区で開催し、地域住民の主体的な協議や取組みを支援。
地域における協働の場づくりの充実	コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーターと地域包括支援センターとが協働し、地域福祉ネット会議をはじめ、多職種連携会議、民生委員児童委員地区懇談会、個別の地域ケア会議など地域における支え合いの体制づくりにつなげる協議の場を実施。

今後の課題	・地域住民が、主体的に問題意識を共有し、解決に向け協働して取り組もうとする意欲の向上。 ・地域福祉ネット会議等の地域における協議の場において、地域住民が専門職等と連携し主体的に取り組む体制の充実。
-------	---

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 多様な協働と参画による福祉のまちづくり

基本施策 日常生活圏域における地域福祉活動の推進

目指すべき姿	地域の福祉課題の解決に向け、地域コミュニティづくりと地域福祉活動の活性化				
重 点 行 動 目 標		実績値			
地域福祉ネット会議を１７全地区に広げる。 ※実績値：地域福祉ネット会議設置地区数		H28	H29	H30	R1
		16	16	16	16
地区ボランティアセンターを１７全地区に設置する。 ※実績値：地区ボランティアセンター設置地区数		H28	H29	H30	R1
		11	11	11	11

【主な取り組み】

取組項目	取組成果
社会的孤立を防ぐ活動の場づくりの促進	<u>各地域において、高齢者や障がい者等を対象に生きがいや仲間づくりを行う場として地域ふれ愛福祉サロンや地域交流カフェが145箇所開設されたほか、地域の空き家を活用した居場所づくりも実施。</u>
民生委員・児童委員の役割や活動の周知	市広報や民生委員児童委員連合会広報誌や、福祉サロンへの協力等の日々の活動を通じて役割や活動を周知。
コミュニティスクールの推進	全ての小中学校（特別支援学校を除く）をコミュニティスクールに指定し、学校運営協議会が設置され、保護者や地域住民等により学校や地域の課題解決に向けた協議が進んでいる。
地域コミュニティ基盤強化事業の推進（再掲）	<u>地域コミュニティの基盤強化策として、各小学校区単位の地域自治組織の設立を進め、11地区で地域自治組織が設立。</u>
福祉への関心を高め、実践に移す仕組みづくりの推進	社協だよりをはじめとした様々な機関誌やパンフレット、地域の見守り活動の事例集等を発行するほか、社会福祉大会や地域福祉講座などの啓発活動を実施。
小地域福祉拠点（地域福祉ネット会議等）における総合的な支え合いの仕組みづくりの推進（再掲）	地域住民が身近な福祉課題について話し合い、課題の共有や解決に向けた仕組みづくりを行う場として、地域福祉ネット会議を16地区で開催し、地域住民の主体的な協議や取組みを支援。

今後の課題	・地区ボランティアセンター等をはじめとした地域の実情に応じた地域住民同士による助け合い活動の活性化。
-------	--

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 多様な協働と参画による福祉のまちづくり

基本施策 全市的で多様な地域福祉活動への支援

目指すべき姿	市民の力を合わせた福祉活動を支援し、より豊かで安心して暮らせる地域社会の構築					
重 点 行 動 目 標			実績値			
ボランティア講座の受講者を増やし、今後のボランティア活動につなげる。 ※実績値：ボランティア講座受講者数			H28	H29	H30	R1
			363	496	412	－
ボランティア・市民活動センターの登録者数2, 0 7 1人以上を達成する。 ※実績値：ボランティア・市民活動センター登録者数			H28	H29	H30	R1
			2,023	1,810	2,041	2,006

【主な取り組み】

取 組 項 目	取 組 成 果
当事者組織の支援・育成	高齢者や障がい者の各団体の活動を支援するほか、介護者や認知症、失語症、ひきこもり家族等の集いの場を開催。
社会福祉法人における地域貢献の促進	市内社会福祉法人による伊丹市社会福祉法人連絡協議会を実施、社会福祉法人の地域貢献等についての協議や理解を促進
地域福祉活動の多様な担い手の育成・確保（再掲）	社協において、既存のニーズと資源の再発見を通して地域福祉の基盤づくりを進める方策を検討することを目的とした検討委員会を実施。
ボランティア活動への参加機会の創出	介護・福祉サポーターポイント事業の実施による、参加機会の拡大。 ボランティア情報の発信や登録ボランティア連絡会議、ボランティアセンター運営委員会を実施するほか、ボランティアグループの連携と活動啓発を目的に「たみとものわ」（イベントやミニ講座）を実施。 福祉施設等を対象に、ボランティアの受入れ対応について情報交換を行う施設ボランティアコーディネーター連絡会を実施。 こどもボランティアクラブや福祉学習研修会などを実施、学校等での福祉学習推進を支援。

今後の課題	・ボランティアや民生委員・児童委員、自治会や当事者団体等において構成員の固定化や高齢化により担い手不足が生じており、新たな担い手の確保。 ・子どもや高齢者等を対象とするなど、支え手と受け手の関係を超えた新たな福祉活動の創造。 ・福祉活動意欲の向上につながる福祉学習や啓発活動の充実。
-------	---

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 多様な協働と参画による福祉のまちづくり

基本施策 ユニバーサルデザインのまちづくり

目指すべき姿	ソフト・ハードの両面から、誰もが参加できる地域社会の構築				
重 点 行 動 目 標		実績値			
地域福祉計画についての地域での啓発や地域福祉に関する出前講座を開催する。 ※実績値：地域福祉講座実施回数	H28	H29	H30	R1	
	8	11	14	8	
夏季ボランティアの体験機会を提供する。 ※実績値：夏季ボランティア体験学習受講者数	H28	H29	H30	R1	
	26	19	21	54	
外国人向けの冊子の種類を増やす。 ※外国語表記冊子数	H28	H29	H30	R1	
	9	14	31	-	

【主な取り組み】

取 組 項 目	取 組 成 果
福祉学習の環境支援・仕組みづくりの強化	学校やPTAなどへの福祉学習相談支援をはじめ、なつボランティア体験学習、こどもボランティアクラブ、福祉学習研修会を実施。
障害や障がいのある人に対する理解の促進	<u>障害者地域自立支援協議会の障害者差別解消支援部会を設置し、関係機関と障害者差別に係る相談事案の情報共有と相談対応の向上を行った。</u> <u>手話の普及啓発及び聴覚障がい者への理解促進のため、伊丹市手話言語条例を制定。</u>
情報のバリアフリー化の推進	市広報番組への字幕、広報や福祉の手引き等の音声・点字版を作成。 講演会等に手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣。 複数の外国語による市ホームページや情報誌、パンフレット等を作成し、外国人への情報発信を実施

今後の課題	・高齢者や障がい者、生活困窮者等に対する就労、余暇、地域活動等の個々のニーズに応じた多様な社会参加の促進。 ・障がい者や生活困窮者、ひきこもり等に対する正しい理解の促進。
-------	--

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 地域生活支援のためのネットワークづくり

基本施策 社会資源の調整と開発

目指すべき姿	保健・医療・福祉・介護の分野にわたる関係機関のネットワークづくりと、新たな社会資源の開発				
重 点 行 動 目 標		実績値			
企業や商店等も含めた地域福祉の課題やサービスの検討会議を開催する。（企業や商店等の参加数を増やす） ※実績値：高齢者地域見守り協定事業所連絡会参加者数	H28	H29	H30	R1	
	26	29	27	24	
地域福祉ネット会議同士の情報交換や共通の課題解決に向けた会議を毎年最低1回は開催する。 ※実績値：地域福祉ネット会議連絡会開催数	H28	H29	H30	R1	
	2	2	1	1	
高齢者地域見守り協定事業」登録事業所数を増やす。 ※実績値：高齢者地域見守り協定登録事業者数	H28	H29	H30	R1	
	232	233	235	239	

【主な取り組み】

取組項目	取組成果
障害者地域自立支援協議会等の活動の充実	伊丹市障害者地域自立支援協議会では全体会をはじめ、5つの課題別検討会と2つの部会を実施し、課題の集約や協議を実施。 障がい者の進路についての情報提供の場として、「伊丹市福祉事業所合同説明会」を実施。
専門職のネットワークの強化	伊丹市相談支援事業所連絡会を実施し、障がい者及び高齢者の相談支援従事者の連携強化を行った。 各地域包括圏域において、医療と福祉の連携の場として、多職種連携会議を実施、医療・福祉の専門職間の連携を推進。 福祉権利擁護センターにおいて、法律職と福祉職との相談会を実施するとともに、ケースに応じて、医療、法律職、福祉職等の関係者によるカンファレンスを実施。
各種事業と生活支援コーディネーター・コミュニティワーカーの連携（再掲）	コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーターを9名配置、地域包括支援センター等と協働し、地域福祉ネット会議、多職種連携会議、地区懇談会、課題調整会議等で連携を推進。また地域におけるサロンやカフェ、こども食堂等の開設を支援。

今後の課題	・福祉分野にとらわれない多様な活動主体によるネットワークづくり。 ・多様な活動主体による様々な活動を組み合わせ、新たな福祉活動を創出する調整機能。
-------	--

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 地域生活支援のためのネットワークづくり

基本施策 地域の見守り体制の充実

目指すべき姿	見守りや助け合い活動を支援し、市民一人一人が地域で支え合える関係の構築				
重 点 行 動 目 標		実績値			
孤立死防止マニュアルを活用し、地域の見守り活動を推進する。 ※実績値：孤立死防止マニュアル配布の有無		H28	H29	H30	R1
		-	○	○	○
子どもや高齢者等への虐待防止のため、市民の通報義務を周知し 通報相談窓口をPRする。 ※実績値：通報相談窓口の周知		H28	H29	H30	R1
		○	○	○	○
緊急時のための「鍵の預り」などのセーフティネットの充実。 ※実績値：緊急通報システム設置数		H28	H29	H30	R1
		590	555	517	488
救急情報安心キットの市民周知を広め、配布数を増やす。 平成28年11月末現在4,030件		H28	H29	H30	R1
		4,082	4,655	5,127	5,525

【主な取り組み】

取 組 項 目	取 組 成 果
多様な担い手による地域の見守り活動の促進と強化	地域福祉ネット会議での協議や民生委員児童委員との連携、自治会圏域での見守り支え合い、防災マップづくりとともに、緊急通報システム、友愛電話訪問、 <u>地域ふれ愛福祉サロン、地域交流カフェ、子ども食堂、地区社協等</u> の見守りや防犯・防災活動、伊丹市高齢者地域見守り協定事業等を実施することで、地域住民や事業者等による見守り活動を推進。
虐待防止・予防と対応の充実	高齢者虐待防止ネットワーク会議や障害者虐待防止連絡会、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関との情報共有、連携強化を行い、虐待事案の早期発見、早期対応を行った。
消費者被害防止のための関係機関等の連携と既存ネットワーク利用の促進	消費生活センターにて高齢者や小中学生へ広く啓発活動を実施。民生委員児童委員や地域包括支援センターと連携し、高齢者等へ消費者被害防止の啓発を行った
日常生活自立支援事業や成年後見制度の啓発等	福祉権利擁護センターにおいて、成年後見制度等に関する相談支援や日常生活自立支援事業を実施。 権利擁護研修会等により、成年後見制度等の普及啓発を実施。
地域における協働の場づくりの充実（再掲）	コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーターと地域包括支援センターとが協働し、地域福祉ネット会議をはじめ、多職種連携会議、民生委員児童委員地区懇談会、個別の地域ケア会議など地域における支え合いの体制づくりにつなげる協議の場を実施。

今後の課題	・各地域における高齢者や障がい者、児童等を見守りの場となっている地域ふれ愛福祉サロンや地域交流カフェ、子ども食堂等の継続的な運営。
-------	---

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 地域生活支援のためのネットワークづくり

基本施策 災害時における要援護者への支援

目指すべき姿	普段からの地域における見守り・支え合いの関係を構築し、災害に強い福祉のまちの構築				
重 点 行 動 目 標		実績値			
避難行動要支援者避難支援制度同意確認書同意者数を増やす。 ※実績値：避難支援制度確認同意者数		H28	H29	H30	R1
		2,009	3,002	4,003	3,568
福祉避難所を増やす。 ※実績値：福祉避難所数		H28	H29	H30	R1
		37	38	38	38
災害ボランティアを募集し、養成・訓練を行う。 ※実績値：災害ボランティアセンター開設訓練・研修実施数		H28	H29	H30	R1
		1	1	1	1

【主な取り組み】

取 組 項 目	取 組 成 果
避難行動要支援者支援制度等の推進	避難行動要支援者支援制度について、名簿の適切な管理や同意確認事務を実施。 避難支援等関係者である地区社会福祉協議会や自治会等との間で「個人情報の取り扱いに関する協定書」を締結し、避難行動要支援者情報の提供を行い、地域における支援体制を推進。
災害時における課題整理	伊丹市地域防災計画に係る災害発生時の役割について、市と社協間で協議を実施、福祉避難所や災害ボランティアセンターの設置、運営について課題調整を行った。
災害ボランティアセンターの設置等	災害ボランティアセンターの設置・運営訓練や研修等を実施し、災害ボランティアセンター設置への課題を整理。 災害ボランティアセンター運営マニュアルを作成。
地域での支援体制づくり	地区社会福祉協議会や自治会等と市の間で「個人情報の取り扱いに関する協定書」を締結し、避難行動要支援者情報の共有が行われるほか、地域福祉ネット会議において、地域の防災マップ作製や防災活動等に対する協議を実施するなど、地域の支援体制づくりを推進。

今後の課題	・災害発生時の各地域における避難行動要支援者に対する支援体制の充実。 ・福祉避難所等の開設及び運営に対する支援強化。 ・災害ボランティアセンター運営に向けた連携強化。
-------	---

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 誰もが自分らしく暮らせる仕組みづくり

基本施策 総合相談支援体制の強化

目指すべき姿	複雑・多様な課題を抱える人や制度の狭間におかれた人、自らSOSを発信しづらい人などを、もらすことなく必要な支援につなげる総合相談支援体制の構築					
重 点 行 動 目 標			実績値			
総合相談支援体制（たよれるネット）と連携する相談窓口を増やす。						
1 小学校区にコミュニティワーカーを1人配置する。 ※実績値：コミュニティワーカー配置数			H28	H29	H30	R1
			9	9	9	9

【主な取り組み】

取組項目	取組成果
総合相談窓口の機能強化と連携	くらし・相談サポートセンターを中心に生活困窮や社会的孤立状態にある人への支援を実施。 制度の狭間や複合的課題への早期対応図るため、生活困窮者自立支援庁内連絡会議等の庁内連携会議の実施のほか、いたみ安心つなぐシートを活用し庁内連携を推進。 総合相談支援体制の総合調整機能の充実を図るため、課題調整会議を実施。
生活支援コーディネーター・コミュニティワーカーの適正配置	地域包括支援センター圏域に1人のコミュニティワーカー兼生活支援コーディネーターを配置。 コミュニティワーカー兼生活支援コーディネーター業務について、市と業務報告会を実施し、関係各課と情報共有するほか、地域包括支援センター職員や民生委員児童委員、ケアマネジャー等の福祉関係事業者等との連携を推進。
総合的かつ包括的な世帯への支援	くらし・相談サポートセンターを中心に生活困窮や社会的孤立への支援を実施。また、ひきこもりがちな人や短時間就労を望む人を対象とした就職相談会等を実施、若者サポートステーションと連携や求人企業の開拓を実施。 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの人員体制を強化。
総合相談支援体制（たよれるネット）の推進	社会福祉協議会と 地域包括支援センターや地域生活支援センター、子育て支援センター、くらし・相談サポートセンター等が相互に連携し、一元的な支援を提供する体制を推進。
生活困窮者や社会的に孤立している人等に対する理解の促進	生活困窮者への支援に関する出前講座を実施し、生活困窮や社会的孤立に対する正しい理解を促進。
地域の身近な相談員の周知と対応の充実	地域包括支援センターや民生委員児童委員の役割・活動について周知を実施。 地域福祉ネット会議や民生委員児童委員との地区懇談会等において、ケアマネジャー等専門職との連携を強化。

今後の課題	- 生活困窮やひきこもり等の制度の狭間、複合的課題に対応できるよう、包括的支援を可能とする支援調整・支援管理体制の充実。 - 制度の狭間や複合的課題に係る諸問題について、関係各課及び関係機関との連携強化と全市的な課題抽出・課題解決に向けた協議の場の充実。
-------	--

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 誰もが自分らしく暮らせる仕組みづくり

基本施策 権利擁護支援体制の強化

目指すべき姿	権利侵害を防止し、自己実現・自己決定を支援する積極的権利擁護の推進					
重点行動目標			実績値			
権利擁護について、地域での学習会を開催する。 ※実績値：権利擁護研修会参加者数			H28	H29	H30	R1
			73	91	134	121
成年後見制度の利用者数を増やす。 ※実績値：福祉権利擁護センター相談件数			H28	H29	H30	R1
			613	631	712	671

【主な取り組み】

取組項目	取組成果
サービス提供者の権利擁護に関する意識の醸成	福祉権利擁護センターにおいて、施設等の権利擁護担当職員の資質向上を図るため地域相談会や権利擁護研修会・市民講演会を実施。
専門職等による見守り支援の強化	市、地域包括支援センター等の権利擁護担当者により権利擁護業務報告、レビュー会議を実施、権利擁護対応ケースの共通理解等により支援力を強化。 支援困難な権利擁護ケースについて、法律職、医療職の専門的見地からのカンファレンスを実施、専門職からの助言等、相談支援従事者の後方支援を実施。 法律職や関係機関等によるネットワークの推進を図るため、成年後見制度利用促進委員会を設置。
差別解消に向けた取り組みの推進	障害者地域自立支援協議会の障害者差別解消支援部会を設置、関係機関と障害者差別に係る相談事案の情報共有を行い、各相談窓口の対応力を向上。
権利擁護の支援	福祉権利擁護センターにて、成年後見制度の利用相談を中心に専門的な助言・支援を実施。 市民後見人養成講座を実施、市民後見人候補者の養成とともに、円滑な後見人活動が行えるよう市民後見人等への支援を実施。 成年後見制度等が必要な高齢者や障がい者を、地域包括支援センターや福祉権利擁護センター等を通じて把握し、成年後見制度の申し立て支援や費用助成を実施。
福祉権利擁護センターの運営の支援	福祉権利擁護センターについて、市が設置主体となり、権利擁護支援の中核機関として位置づけるなど運営体制を強化。
日常生活自立支援事業や成年後見制度の啓発等（再掲）	福祉権利擁護センターにおいて、成年後見制度等に関する相談支援や日常生活自立支援事業を実施。 権利擁護研修会等により、成年後見制度等の普及啓発を実施。
第三者評価制度の促進	権利擁護を担うNPO法人による、市民オンブズマン活動。 民生委員による地域密着型サービス運営推進会議への参画。

今後の課題	- 権利擁護の推進に向けた、弁護士や司法書士、社会福祉士等の専門職団体と関係機関との連携強化。 - 成年後見制度利用をはじめとする権利擁護に対する相談支援体制の充実。
-------	--

伊丹市地域福祉計画（第2次）の進捗状況について

理 念 共生福祉社会の実現

目 標 誰もが自分らしく暮らせる仕組みづくり

基本施策 情報提供体制の充実

目指すべき姿	保健・福祉などに関する情報を容易に入手できる体制整備					
重 点 行 動 目 標			実績値			
地域ごとにコミュニティ掲示板やSNSなどを通じて地域の情報を発信する。 ※実績値：発信の有無			H28	H29	H30	R1
			○	○	○	○
市社会福祉協議会「メールニュース」購読者数の増加。 ※実績値：メールニュース配信登録者数			H28	H29	H30	R1
			134	120	124	125
福祉情報のパンフレット置き場を増やす。 ※実績値：福祉情報パンフレット設置箇所数			H28	H29	H30	R1
			141	141	141	141

【主な取り組み】

取 組 項 目	取 組 成 果
情報提供ツールの拡大と提供情報の活用促進	情報発信では、ホームページやポータルサイト、SNS、CATV、FMラジオ、広報、情報誌等の多様なツールを活用。
適切な情報提供の推進と福祉情報発信の工夫	ホームページ上の情報については、日本工業規格（JIS X 8341-3：2016「高齢者・障害者等配慮設計指針」の適合レベルAA準拠を維持。 音声や点字等、障害種別に応じた福祉情報誌の作成。 外国人を対象とした外国語表記による情報誌の作成。
地区社協等や地域自治組織の情報収集・発信機能の充実	地域福祉ネット会議や地区ボランティアセンターの取り組みなどを地区社協等の広報紙へ掲載するとともに、市社協広報紙や、ホームページ、ブログ、フェイスブック、メールにて活動を紹介。

今後の課題	・外国人を対象とした外国語表記による福祉情報の発信。 ・地域ごとの多様な福祉活動等に関する情報発信の仕組みづくりと入手しやすい情報発信の工夫。
-------	--